

記入例

提出日を記入してください。
※申請期間の6/1~9/30まで

令和8年◆月■■日

龍ヶ崎市長 様

法人の場合は本店所在地
個人の場合は住民登録地

(申請者)住所 龍ヶ崎市たつのこ町3710

法人の場合は会社名、代表者肩書、代表者名
個人の場合は氏名

名又は代表者名 龍ヶ崎株式会社
代表取締役 龍ヶ崎 太郎

印

龍ヶ崎市事業者等物価高騰対策支援金交付申請書兼請求書
法人の場合は代表者印
(個人印は不可)

次のとおり支援金の交付を受けたいので、龍ヶ崎市事業者等物価高騰対策支援金交付要綱第6条の規定により、次のとおり申請します。また、当該申請に係る交付の決定があったときは、支援金を請求します。

なお、今般の支援金の申請に当たり、誓約事項の内容に相違ないことを誓約いたします。

1 申請者情報

事業所名	龍ヶ崎株式会社	
事業所所在地	龍ヶ崎市たつのこ町3710	
代表者職氏名	龍ヶ崎 太郎	
電話番号 (日中に連絡が取れる番号)	0297-64-1111	
事業内容	<input checked="" type="checkbox"/> 建設業 <input type="checkbox"/> 製造業 <input type="checkbox"/> 卸売業 <input type="checkbox"/> 小売業 <input type="checkbox"/> 保険業 <input type="checkbox"/> 不動産業 <input type="checkbox"/> 飲食業 <input type="checkbox"/> 理容・美容業 <input type="checkbox"/> 娯楽業 <input type="checkbox"/> 宿泊業 <input type="checkbox"/> 医療業 <input type="checkbox"/> 教育・学習支援 <input type="checkbox"/> 運輸業 <input type="checkbox"/> その他 ()	
申請金額	個人事業主 <input type="checkbox"/> 30,000円	法人 <input checked="" type="checkbox"/> 60,000円

龍ヶ崎市外の場合は本支援金の対象外です。

該当する方へチェックを入れてください

2 振込先

金融機関番号	金融機関名	店番号	支店名				
0130	常陽 銀行 金庫 組合	020	竜崎 本店 支店 出張所 支所				
種別	口座番号(右づめで記入)						
<input checked="" type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 当座	1	2	3	4	5	6	7
(フリガナ)	リュウガサキカブシキカイシャダイヒョウトリシマリヤクリユウ ガサキタロウ						
口座名義人	龍ヶ崎株式会社 代表取締役 龍ヶ崎太郎						

個人：申請者と同一名義
法人：申請者と同一法人名義
の口座

3 誓約事項

- (1) 今後も事業を継続する意思を有していること。
- (2) 龍ヶ崎市事業者等物価高騰対策支援金交付要綱第3条に規定する支援金の交付対象者の要件を満たしていること。
- (3) 申請事項及び提出書類等の内容が虚偽でないこと。
- (4) 同要綱第4条各号に規定する支援金の交付対象者とならない者に該当しないこと。
- (5) 同要綱第9条各号のいずれかに該当する場合であって、支援金の交付の取消し等を受けたときは、支援金を返還すること。
- (6) 支援金の申請及び交付に関する情報が、本事業の適切な執行を含む正当な理由において、警察その他の行政機関に共有される場合があること。
- (7) 市が必^要内容をご確認の上、「個人」又は「法人」の^とに同意する。

項目すべてにチェックを入れてください。

4 添付書類

個人	<input checked="" type="checkbox"/> 令和7年分の所得税及び復興特別所得税の確定申告書第一表の写し（令和8年1月1日以降開業の場合は、令和8年6月1日より前に事業を開始していたことが確認できる書類として、個人事業の開業・廃業等届出書の写し） <input checked="" type="checkbox"/> 確定申告書を提出した事実を確認できる資料 <input checked="" type="checkbox"/> 事業所等の所在地が確認できる書類 <input checked="" type="checkbox"/> 本人が確認できる書類等の写し <input checked="" type="checkbox"/> 振込口座の確認ができる書類
法人	<input type="checkbox"/> 直近の法人税確定申告書別表一の控えの写し（創業間もない場合は、令和8年6月1日より前に事業を開始していたことが確認できる書類として、法人設立届出書等の写し） <input type="checkbox"/> 確定申告書を提出した事実を確認できる資料 <input type="checkbox"/> 事業所等の所在地が確認できる書類 <input type="checkbox"/> 履歴事項全部証明書の写し（3か月以内のもの） <input type="checkbox"/> 振込口座の確認ができる書類

※ 添付書類に掲げるもののほか、申請された内容を確認、審査するため必要に応じ、書類の追加を行うことがあります。